

## 現存社会主義と「市場経済化」論

芦田文夫

いま、現存社会主義の「経済改革」の過程で、「商品生産」「市場メカニズム」の導入の問題が、社会主義のシステムか資本主義のシステムかの岐路ともかかわって、実践上および理論上の焦点となろうとしている。本稿は、この問題にたいする理論の面からのさまざまな試みを整理しようとしたものであって、私が並行して進めつつある現存社会主義諸国、とくにソ連における市場経済への移行の実際の面からの検討とあわせて、<sup>1)</sup> 今後の追跡の枠組みをつくりあげていこうとする作業の一つをなすものである。

理論の面から現段階での諸成果の整理をおこなっていく素材として、ここでは、ハンガリーの経済誌《Acta Oeconomica》(Vol. 40, 1989. 3-4)に掲載された特集「社会主義的市場経済にかんする討論」の諸論文をとりあげることにしたい。<sup>2)</sup> この特集は、編集部が与えた質問——(1) あなたの見解では社会主義的市場経済とは何なのか？ (2) あなたによって定義された社会主義的市場経済は作動しうるのか？ もし作動しうるならば、その機能化のためには、どのような種類の社会的諸条件と経済的諸条件が必要か？——にたいして、東西の著名な経済学者27名(ハンガリーがもっとも多く12名、あとソ連、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコスロバキアなど、西側からはアメリカ、イギリス、フランス、西独、オランダなど)がコメント形式の論文を寄せるというかたちをとった総計100頁余のもので、主要な考え方はほぼ概観できるものとなっている。さまざまな見解の大きなグループ分けとそのそれぞれの論理の組立て方をできるかぎり内在的に且批判的に整理していくことによって、私自身の今後の追跡の枠組みをつくりあげていくのに役立てようと考えたため、すこし詳細に過ぎるくらいの紹

介をおこないながら検討を加えていくことにした。市場経済への移行の実証的な分析とあわせて、私自身の積極的な見解は別の稿ではたすことにしたい。

なお、この特集の諸コメントが書かれたのは、多くが1989年の後半で、当時すでにポーランドなどでは激変が始まっていたが、まだ東欧全体をまきこむ本格的なものとはなっていなかった。したがって、その後ここで述べられた考え方のもっと大きな曲折があったかもしれないという推測もなしうるのであるが、しかし他面で、冒頭でとりあげた W. Brus の例にもみられるように、その主張はその後引き継がれていっそう展開されており、多くの論文でその後の可能性を理論的にはすでに読みこんだものとなっていたともいえるであろう。ここでは、それぞれの見解の進化の跡をたどることが目的なのではなく、社会主義と市場経済の相互関係をめぐるおよそ一般的に考えられる理論化の類型とその論理の組立て方に焦点をあわそうとしているので、その意味では激変のなかでも素材としての有効性を十分もっているであろう、と考えた次第である（各グループ分けに属する数的比重には変化がうまれているかもしれない）。

## 一

ソ連や東欧の現存社会主義における「経済改革」は、もっぱら「商品生産」や「市場メカニズム」の導入を軸として展開されてきたが、その現在の段階におけるなよりの特徴は、その市場化がたんに「生産物の市場化」の次元にとどまるだけでなく「生産手段（資本）の市場化」や「労働の市場化」の次元にも及ぼされてくるようになったところにある、といえるであろう。

その展開の論理を簡単に繰り返しておけば、次のようである。即ち、現存社会主義の「経済改革」は、「1930年代型」とか「スターリン型」とかと呼ばれるこれまでの社会主義の国家による上からの全一的な「所有」＝「経営」＝「労働」の統合のシステムのもとでうみだされてきた人間疎外を克服していく、というところから出発しようとしていた。いままで、国家によって一枚岩のよ

らに覆われていたが、もともと集団（企業、地域）や個人（労働者、市民）はさまざまに異なった独自の利害をもった存在であって、計画や管理はその利害にはたらきかけ、利害をつうじておこなうようにしていかなければならない、ということが強調されるようになってきた。そして、この企業や労働者の自主性と効率性を高めていくということと結びつけて、「商品生産」や「市場メカニズム」が導入されていこうとするのである。つまり、これまでのように企業や労働者が国家からあたえられる指令の一方的な遂行者としてではなく、独立の「商品」生産者として自主的に判断をくだして、消費や需要にもっともあったものをもっとも安いコストで効率的に生産する、そしてその生産物を市場の需要・供給関係をつうじて販売していくことによってそれを実証していくようにする、というのである。そのさい、その剰余（利潤）の一部が与えられ、それがその労働者の賃金あるいは企業の投資や集団の消費に利用され、物質的刺激と結びつけられていく。

この「市場メカニズム」の導入は、生産物の分配（いわば生産物のフロー）の次元から始まっていった。その生産物が賃金（ $V$ ）や利潤（ $M$ ）、あるいは所得（ $V+M$ ）として分配されていくときに、労働者個人や企業集団の活動が好いか悪いかによって、彼らの労働や生産の最終的成果におうじて差をつけるようにしていく。まず、賃金 $V$ の部分にかんして、それが企業の生産経営活動の最終的成果＝総括的指標としての利潤 $M$ （生産物の販売収入という形での成果がその生産費用と総括的に対比され、効率性があらわされる）にリンクされていくようになる。つぎに、企業の利潤 $M$ の部分にかんしても、それは国家と企業との間で分配され、企業に残される利潤は、企業の技術の進歩と生産の発展（例えば、生産・科学技術発展ファンド）、その集団的および個人的な消費的欲求（社会的発展ファンドあるいは物質的報奨ファンド）の充足にあてられていくが、これらの分配や諸ファンドの形成・利用にさいして、同様にそれが企業の経営活動の成果と結びつけられて、その自主性と効率性が徹底させられていこうとするのである。そして、結局は、賃金 $V$ の部分と利潤 $M$ の部分は企業の所得 $V+M$ として一体化されるようになり、これに対して国家は一率の課税方式のような

間接的なかたちで関わるだけで、あと諸ファンドへの利用は全く企業の自主性に委ねられるようなところへすすんでいくことになる。

このように、企業集団の経営や個人の労働の自主性の拡大と効率性の向上を軸としてすすめられていく利潤や賃金、所得の分配＝生産物の分配の次元における「市場メカニズム」の導入は、以前には「国家」（「社会的所有」）のもとにいわば一枚岩的に覆われていた「経営」と「労働」の機能を蘇生させ自立化させていくものであった。ところが、その「労働」と「経営」の機能の自立化は、生産手段の「所有」にたいしても新たな問題をなげかけてくることになる。企業の所得  $V+M$  が企業の生産発展ファンド、社会的発展ファンド、労働支払いファンドなどとして利用され、蓄積と消費に配分されていくさいの自主性が大きくなり、それらが企業の経営活動の成果にますます依存するようになると、それによって新たに生産手段に付加されていく部分についてはその企業自身のものである、という集团的所有としての性格がしだいに強くなっていくからである。このようにして、生産物の分配、賃金や利潤、所得などのいわばフローの次元の問題から、生産手段（資本）のいわばストックの次元の問題へとつながっていくことになってきたわけである。

生産物の市場化から生産手段（資本）の市場化へということは、経営や労働の自主性と効率性を徹底させていこうとするばあいにも、避けてとおれないものであった。所得の効率化は、それをうみだすもとなる資本の利用のしかた、その維持と拡充の効率化にまで及んでいくときに、一貫したものとなっていくからである。とくに、現存社会主義のばあい、これにはさしせまった実践的な背景があった。よく指摘されているように、現存社会主義国の企業はおしなべて「ユニバーサル企業」（万能型あるいは百貨店型企業）という構造的特徴をもち、専門化されない多品目の生産物を生産し、内部には多数の小職場、準備工程小職場、補助工程小職場をかかえこむ、という専門化がおくれたものであった。それが、国家と癒着して巨大な独占的性格の強い組織的構造となり、技術や経営のイノベーションには全く鈍感な体質をもつものとなっていた。いま、このようなユニバーサル型企業の組織的構造、ストック・資本の構造の解

体・再編ということが、どこでも「経済改革」の現在の段階のなによりの焦点となってくることになった。とくに、1980年代にはいって、国際化と競争の新しい段階で科学技術と生産力の決定的なたちおくれがあきらかとなり、その基礎にある生産の構造、ストックのところ、企業や産業の構造改善と近代化の課題が深刻に提起されてくるようになり、生産手段（資本）の次元の市場化にまですすんでいかざるをえないようになっていったのである。

## 二

さて、このような現存社会主義の「経済改革」の経過における「市場経済」をめぐる実際と理論の展開の軌跡を、もっとも鮮明に伝えてくれるのは《Acta Oeconomica》誌上の W. Brus 論文（「修正主義からプラグマティズムへ—「改革派エコノミスト」の自画像へのスケッチ」）である。自分の研究史というかたちをとりながら、彼の主要著作として結晶されている各段階ごとに、市場経済化論の展開の特徴を次のようにふりかえるのである。

まず、『社会主義経済の機能化の一般的諸問題<sup>4)</sup>』（1961年）によって代表される最初の段階では、中央計画化（但し、改革されたシステムでの中央計画化）を擁護しようと努めた、と述べられる。この著作のなかで、有名な「規制された市場をもつ中央計画化」の新しいシステムが創唱され、「市場メカニズム」が不可欠の用具として位置づけられたのである（その時は、指令よりもよりよい道具として、しかしまだ道具としてしか位置づけなかった、とされながら）。中央計画化は変化しなければならない、これまでのような経済における全ての行動の詳細な管理としての計画化に対立する真の意味での計画化にならないなければならない、としつつ、それは資源配分における優越的な力としてとどまらなければならない、と考えられていた。また、国家的所有についても、それが支配的役割をはたさなければならない、と考えられていた。それは、

「明瞭な修正主義的立場であって、社会主義がスターリン的歪曲から効果的に純化されれば、完全な生命力をもつと確信していた」、とされるのである。

つぎは、『社会主義的所有と政治体制』(1975年)に集約されていく段階で、経済的变化と政治的变化の相互関係の問題に焦点があわされていく。W. Brus は、政治的变化、即ち政治的システムのプルーラリズムが、経済システムに有意義な市場的概念を導入するための明白な条件であるだけでなく、社会主義としての合理的な経済システムにとっても不可欠の要素である、と認めるようになる。中央計画化は、複数主義的政治システムをつうじて民衆の必要を反映しそのコントロールにしたがうばいのみ、合理性をもちうるからである。このようにして、マクロ経済的選択、経済的決定の概念そのもののなかに、政治的要素を含めようところみられる。しかし、W. Brus の「改革派経済学」のこのような政治化は、攻撃の主要標的になって、1972年の終わりからイギリスに移らなければならなくなった。

重要なのは、彼の思考の進化の次の段階とされるもので、ハンガリーとユーゴスラビアの改革の経験のなかからうまれてきた、とされる。それは、たんに現実の経済パフォーマンスの分析の問題にかかわるだけでなく、主要には経済の機能化のシステムの基礎との関連を解明することにかかわるものであった。つまり、生産物市場（消費財および生産財）の導入と関連した期待は、多くの理由によって実現しえないことがあきらかとなる。そのような理由としてあげられるのは、垂直的計画化メカニズムをとおしての投資の大半の配分は、強力な行政的中央を必然的に必要としその力は他の領域にも及んでいくこと、競争と企業家行動の発展は、自由な参入や引き上げがなければ見込みがなく、逆に資本の水平的運動の可能性を要求すること、後者がないところでは、ほんとに生存しえない企業とそうでない企業——革新と新技術の導入の機会が閉ざされているために欠損となっている企業とを区別することが難しいので、市場の原理的機能が妨げられること、などである。そして、このような問題は、資本市場にかんしてだけでなく、労働市場にかんしても及ぼされうる、とされる。

このようにして、「システムのなかに資本市場を入れ込むことは、『改革派経済学』において修正主義からプラグマティズムへいたる途での、重要な階梯である」と認識されるようになるのである。その資本市場は、社会主義経済システムの全ての主要な支柱と衝突するようになる。将来の経済構造のまえての設計としての中央計画化と矛盾するようになり、国民生産物の消費と蓄積とへの集計的配分の意味においても、また個人と集団の所得分配における非労働的要因の合法化という意味においても、分配のメカニズムと矛盾するようになり、所有関係と矛盾するようになる。この所有問題はとくに複雑であって、統合化された国家的所有の社会的本性の枠内では処理しきれなくなり、所有権が国家的規模で統合化されることの問題そのものが提起されるようになる。政治的行政的規制の機関としての国家を産業資本の所有者としての国家から分離する必要性は考慮しないとしても、所有者としての国家と資本市場にあらわれ危険と責任をにやう企業との間での、所有権の分配が完全に再検討されなければならない。国家と企業の分離は、企業相互の完全な分離と同時に進まなければならない。そのあとで、国家的所有の対象物は、資本市場における行動にそもそも適応しているのかどうか、あるいはどの程度に適応しているか、という問題が提起されてくる、とされるのである。

そして、この問題に対する一般的回答がどのようであろうと、J. Kornaiの表現を使えば官僚的管理から市場的調整への変化は、国家的セクターの絶対的な不変の支配にもとづいてはありえない、という今日ひろく受け入れられている結論に同意することが述べられる。国家的企業と同等の条件のもとで競争する協同組合的、私的、疑似私的（あらゆる種類の賃貸、契約、等の）企業のかんりの非国家セクターをもった混合経済が、一貫した改革の必要な条件である、とされる。以前のように、政治的複数主義を、中央の優越的役割が合理性をもつ要因としてではなく（規制された市場メカニズムをとまなう中央計画化経済）、古い経済システムから新しいそれへ転換する不可欠の要素として、また、新しい経済システムが継続して存在していく守護者として、現

在では考えられるようになるのである。

もちろん、以上のことは、一貫した市場指向改革が、社会主義がいつも伴っていた諸価値——即ち、不平等の緩和、完全雇用への大きな関心、社会的保護、才能を発達させる機会、等の諸価値を排除することを意味するものではない、という付言もなされる。社会経済的生活の全てのアスペクトが市場的調整にしたがわされるべきであるとはかぎらないからであり、マクロ経済政策にとっての重要な領域が存在するともいわれる。

そして、最後は、「このようなシステムが社会主義（市場社会主義）と呼ぶのかどうかは重要でないように思われ、プラグマティックに有効な要請におうじて柔軟に変化しうる開かれたシステムとなるべきである。……以上が、なによりも実際の経験のインパクトのもとで、市場化の方向へむけての漸次的な、不承不承のといってもよい進化の跡である」、という言葉で結ばれるのである。

みられるように、効率性の追求が資本の市場化に及んでいくようになるとき、それが社会主義経済システムの主要な支柱と矛盾するものをうみだすようになり、社会主義の枠内での「修正主義」の改革から、その枠組みをもはみだすような「プラグマティズム」の模索——多様な所有の形態のもとで、どれが効率的に優れているかが選択され、どのような方向にも進化しうる開かれたシステムへと、展開していくようになる軌跡が鮮やかに述べられるのである。W. Brus のこの論文は1988年10月に書かれたものであるが、その後の東欧の激動を経て、1989年、1990年とその内容は受け継がれ、いっそう発展させられていく。<sup>6)</sup> すこし詳細にすぎるくらいの紹介をしたのは、あとで Gy. Petöcz の整理にみるように、「社会主義と市場経済」にかんする三つの大きなグループ分けの第二番目のもの（社会民主主義的な、プラグマティズム）の典型を、これが代表していると考えられるからである。

W. Brus の論文が経過的ないわば縦の視点からの反省であるの対して、社会主義と市場経済の相互の組合せの諸モデルを列挙しながら、論理的にいわば横

の視点から同様に批判的検討を加えようとするのが、ポーランドの L. Balcerowicz の論文（『社会主義的市場経済』にかんして）である。周知のように、L. Balcerowicz は、その後のマゾビエツキ新内閣の蔵相となり、1990年1月から実施にうつされた市場経済への移行の「ショック療法」＝「バルツエロビッチ・プログラム」の主導者となる経済学者で、その考え方は現実にポーランドで進行しつつある過程の理解にとっても参考となるものであろう。

その論文は、もっとも深く改革が進められてきた社会主義諸国（ハンガリー、ユーゴスラビア、ポーランド）における市場経済モデルへの探索は、現存経済システムが経済効率のうえでもっている失望を反映している、と述べることから始まっている。他方では、「社会主義的」という形容詞は、ふつう提案されている市場システムが資本主義的モデルとは異なることを表すために使われてきた、ということもあきらかであるとされる。

そのうえで、「社会主義的市場経済」にアプローチしていく三つの視点を、次のように整理しようとする。第一のアプローチは、それを何処に位置づけるかにかんしてであり、それは伝統的ソビエトモデルからは本質的に異なるが（つまり、改革がもっとも進んだ諸国のこれまでよりももっと深い変化であるが）、資本主義的と考えられるようなところにはまだはいくべきでない、ということ。第二のアプローチは、改革がもっとも進んだ諸国で「市場経済」に転換させるためにはどのような変化が必要かをはっきりさせること。そのさい、L. Balcerowicz があげる市場経済の定義は、次のようなものである。私の商品すなわち個人的消費者の間で分配されうるような商品の領域において、市場メカニズムが調整の支配的様式となるような経済システムである。市場メカニズムとは、需要と供給の間の調整の水平的方法であり、いかなる行政的干渉も排除される。供給は、長期および短期の変化する需要に完全に自由であり、投資決定も基本的に分権化され、利潤から完全に融資される。市場メカニズムのなかには資本市場のある形態、長期貸付資金もふくまれる。そして、現在、改革がもっとも進んだ諸国でも、これと矛盾するエレメントが存在し

ていることが指摘される。第三のアプローチは、どのような点で社会主義経済は資本主義経済と違うかということである。これについては、とくに近時、単一の接近がまだうちたてられていないと断わりながら、おおくの同意を得られるであろうこととして、社会主義の基礎は古典的理解における生産手段の私的所有ではないこと、つまり企業がそこで働いていない私人に完全にか基本的にか属しているような所有ではないこと、をあげる。

以上のような整理のうえにたつて、社会主義としての限定をもち、同時に市場システムとして考察される、いくつかのモデルを次のように分類していく。(1)「イリリア的」社会主義——ユーゴスラビア型の真の労働者自主管理企業で、それをコントロールする労働者の権利は、その企業における彼らの持株にもとづくのではない。「真の」というのは、隠された党＝国家コントロールがない（ノメンクラトゥラがない）、ということを含意している。(2)労働者所有——企業は、その労働者によってコントロールされるだけでなく、彼らに属する。つまり、株が存在し、それはその企業で働く人々のところに完全に所有される。この株は、自由に売買されない。したがって、多様な動機と情報機能をもつ株式市場は存在しない。所有にもとづく労働者自主管理。このバリエーションのひとつは、協同組合的社会主義であり、労働者企業は古典的生産協同組合の形態をとる、各メンバーは企業の基金におけるその割合にかかわらず管理における等しい権利をもつ。他のバリエーションは、企業の資本における労働者の持株におうじて投票権を認めるようなばあいを生じる。しかし、この「企業内資本主義」は、社会主義の限定を踏み越えるような基盤として利用されるであろう。(3)「社会的資本」の賃貸——自然資源と生産的固定資本は形式的には社会的所有であるが、賃貸支払いをつうじて私的な個人または集団の処理にゆだねられる。（そのさい、これらの集団は企業の社員とは同一視されるべきではない、そうでないと、このリースは労働者自主管理型社会主義になってしまう。）そのあとで、この賃貸者は、私的企業家のように行動することが想定される。(4)私的資本家なき資本主義的組織——企業が、なんらかの非私的組織によって所有されている株式会社の法的形態をとって

る，というような経済システム。そこでは，株式取引所が存在する。どのような組織が株式の保持者であるかにしたがって，いろいろ異なった特殊なモデルがありうる。① 国家持株会社。② 銀行，地方自治体，大学等のような，純行政的組織でないもの。③ 各企業が基本的に他の企業に属しているようなもので，その株式の小さい部分は労働者評議会によって代表されるそれ自身の社員に属する。これらの各企業は，重役会をもち，職業的経営陣を任命する。配当が存在し，利潤指向がはたらく。④ 混合システム——以上の諸形態あるいは私的所有の混合。

さて，L. Balcerowicz が以上の諸モデルの整理のうえにたって，考察されなければならないとする問題は次のようなものである。第一は，「これらへの移行の可能性はあるか，移行期の特徴は？」という問題。これは，さらに二つの問題（(1) ラディカルな経済改革に対立する勢力をいかに克服するか，(2) 経済が，インフレスパイラルに陥ることなく，不足傾向をいかに克服するか）を含むが，ここでは検討は省かれている。第二は，「移行が可能だとして，それは存続しうるか，生命力を保てるか？別の表現をすれば，それ自身がなにか他のシステムへ変形する内的傾向をもたないか？」という問題。これに対しては，それらの概念が適切な完結性をもっているならばそれらのシステムは続きうる，という推断が述べられ，与えられたシステムの基礎となっている所有形態以外のものが法的に禁止または厳密な制限を加えられる，という条件，つまり閉鎖的，独占的な所有法の存在が条件である，とされる。

そして，最後に第三の問題が，「もし創設され存続しうるとして，それらはいかにして効率的に機能するか？」，ということにかかわるものである。これらのシステムがまだ実際には存在していないので予測は難しいとしながらも，一方では，チェコスロバキアとオーストリア，ハンガリーとオーストリア，東独と西独の比較研究にもとづいて，現存社会主義経済が資本主義のもとでならいかに機能するであろうかという予測をすると，それらの経済の総体的効率と平均的生活水準が現在のシステムのもとでよりもっと高くなりうる，という結論を裏書きする十分な資料がある，といわれるのである。

他方では、次のような理論的な考察によっても、「効率における可能な達成は資本主義のもとでより小さい」、ということが述べられていく。つまり、上述の所有についての法制の閉じられた性格は、新企業の出現を制限し、新しいアイデアや新しい競争の導入を制限していくであろう。この点では、労働者所有の方が、自主管理型社会主義や賃貸よりも良いであろう。前者にあっては、私人がそれ自身の危険や考慮によって企業を創設しうるからである（労働者企業の形態であるが）。ただ、労働者企業のもとでは、潜在的な創設者は自分自身の創設にたいするコントロールを失うかもしれないという考慮がつねにはたらくから、開かれた所有法のもとでも、自由な企業家の出現が制限される。その他に、自主管理型社会主義では、経常的所得を投資に振りむけていくうえでもつ欠陥の問題、国家持株会社では、政治的干渉がうまれやすいという問題、なども付け加えられる。このようにして、与えられていく結論は、「市場経済モデルの探索が、『社会主義的』という形容詞によって限定されるべきであるかどうか、疑わしい」、ということになってくるのである。

その結論については、いま問わないとしても、L. Balcerovicz が問題にしようとしていたのは、これまでの社会主義のシステムのもとで国家によって全一的に統合されていた「所有」＝「経営」＝「労働」の機能をそれぞれどのように自立化させていくか、その自主性と効率性を「商品生産」や「市場メカニズム」の導入にもとづいて展開していこうとするばあい、それが「生産手段（資本）の市場化」にまで至るようになるとどんな問題が論理的にうみだされてくるか、ということであった。なかんずく焦点となってくる企業の「経営」について、資本の自主性と効率性にもとづく機能の展開を、企業の創設をも含む資本の自由な移動と配分にまで貫いていこうとするとき、それが他方での「企業がそこで働いていない私人に属しているような所有ではない」という所有と労働の社会主義的な枠組みと矛盾したものをうみだしてくるようになる問題である。自主管理型社会主義や社会的資本の賃貸では、「経営」は「労働」と結合

しており、社会的な所有によって枠組みがおさえられているが、他方では自由な企業の創設に制限が加えられる。その点では、労働者所有企業は優っているが、「労働」の側からのコントロールのもとで「経営」の機能の自立性は同様に制限を受ける。国家持株会社などでは、その社会的組織の内容と性格そのものが再び問われざるをえなくなる。そして、なによりも、これらの所有・経営の諸形態が、閉じられた法的維持が条件とされるように、ある不安定な、たえず他への転形傾向を自身のうちに含んでいるような、生産の社会化の発展とともに変化していくような性格をもっていることであった。

《Acta Oeconoica》誌上の諸論文のなかでも、W. Brus や L. Balcerowicz のように「市場経済」に「社会主義的」という形容詞を付けることに疑問を呈するものがしだいに多くなってきているようにみうけられるのであるが、これらのなかにもハンガリーの Gy. Petöcz が分類するような二つのグループが含まれているように思われる。彼はその論文（「全般的な研究についての反省」）のなかで次のように書いている。

「社会主義的市場経済」というのは、共産主義的な夢の退却の終点であった。「社会主義的市場経済」の定義は不可能である。というのは、それは経験的事実でもないし、経済学の論理的概念でもないからである。しかし、それにどう答えるかは、東欧の経済システムとその改革をとりあつかう経済学者たちの一覧図を提供してくれる、として次の三つのグループ分けをおこなうのである。

① 一つの大きなグループは、伝統的な社会主義的価値および「真の」（マルクス主義的な）社会主義の理念による改革の実験にみちびこうとするものである。一方では、平等、共同体、社会的利害、社会的レベルでの合理性——公共的所有、中央計画化、福祉政策と「社会的利害」の代表にもとづく市場干渉などといった社会主義的価値、他方で、それらを維持しながら、経済的効率を促進するために、市場経済、企業の自主性、所有の複数形態、競争、経済的政治的民主主義の制度的諸条件が導入されなければならない、と

する。この二つの対立する要素は、つきつめていくと、自主管理社会主義のビジョンに到らざるをえなくなる。しかし、このグループの問題は、この対立するモメントの相互関係、矛盾のリアリスティックな分析がないことである、とされる。

② 他の懐疑的なアプローチにおいては、「市場社会主義」が進んだ福祉国家（国のモデルでは、スウェーデン）と同一視される。社会主義は、効率的な市場経済における社会経済的発展の結果である。社会主義的な価値はまだ時期尚早であると考えられて、脇に置かれる。この思考様式の論理的帰結は、効率をめざす改革プラグマティズムである。しかし、このグループの問題は、価値なき改革プログラムというのは存在しないわけで、現実には社会的優先順位を調整したりランクづけしたりしているのを無視していることにある。

③ 第三のグループは、ふたたびもっとも厳格に価値——個人、自由、民主主義、などの——によって導かれているもので、民主主義と自由企業の経済システム（市場経済）が経済的目的を達成するもっとも効率的な方法である、とされる。

うえの W. Brus や L. Balcerowicz、なかんずく前者が、この第二のグループの代表的なものであることは先にふれておいたとおりであるが、これと第三のグループとの間には、プラグマティズム的な「柔軟性」もあって明確に線を引くことは難しい一連の主張が並んでいる。

例えば、もっともはっきりしているのは、西ドイツの P. Knirsch（「空想か現実か？」）のような主張で、市場経済の欠くべからざる必要条件は市場に参加する経済単位にとっての自律的な計画権能、独立した処分権、相応の責任であるが、それは社会的所有とは両立しえないとして、「この概念（『社会主義的市場概念』）は、すぐれて形式的で非現実的である。さらに悪いのは、異なったシステムから両立しえない要素を結び付けようとしてしていることである」、と書いている。ハンガリーの T. Földi も（「実際の逆戻りの動きか？」）、次のように述べている。「社会主義的市場経済とは一種の混合経済であり、そのなかでは

社会保障原理にもとづく社会的コントロールが社会的資本の利用および所得分配に及ぼされる。それと、社会的市場経済との違いは、間接的または直接的な社会的コントロールの権威が、所得分配をこえて社会的資本の利用の相当部分にまでひろがることにある。しかしながら、このコントロールは、効率性原理と調和しなければならず、企業の資本形成インセンティブ、競争、個人的経済モチベーションにふみこむような程度のものであってはならない。……この故に、社会主義的市場経済は、私的所有の優位、経済競争（国際競争を含む）をつうじての効率性基準、民主的な社会・政治システムに基礎を置くものでなければならない」。そこでは、「社会主義的市場経済」という言葉が使われているが、それは私的所有が優位を占めるようなシステムなのである。同じく、ハンガリーの M. Tardos（「われわれは民主主義に帰らなければならない」）も、「ハンガリーやユーゴスラビアでの改革は、市場を指向する社会主義的所有にもとづく経済システムが深刻な内的矛盾にたちいたることを、私に確信させた」として、党や国家が、市場という異質な矛盾する力を受容できないこと、商品だけに限られた市場が、もう一つの資本のロスを伴うかぎり、効率的になりえないこと、をあげる。その矛盾は、システムのもつ論理によって、やがて改革諸国を危機においやり、多党性民主主義と私的所有の承認を要請するようになる。このようにして、ハンガリーでも脱国有化が始まったが、将来の最良の途は「資本主義的市場経済の自己修正的な発展」であろう、といわれるのである。

### 三

では、つぎに、さきの分類での第一のグループ、「社会主義的市場経済」を容認する立場、「社会主義的」という形容詞付きの「市場経済」、あるいは「社会主義」と「市場経済」との両立を容認する立場の見解をみていくことにしよう。ただ、そのまえに、この両者の相互関係がとりあげられていく現在の段階の特徴について、簡単にふれておかなければならないであろう。

それは、「商品生産」や「市場メカニズム」が、生産物の次元だけにとどまらず生産手段（資本）の次元にまでもかかわって、展開されなければならなくなった現在の段階での特徴に関係する。これまでからも、社会主義と商品生産との両立を容認する見解はあった、というよりその方がむしろますます多数をしめるような傾向をすらみせていた、といってよいであろう。しかし、そのさいの、社会主義のもとで商品生産が存在する原因については、労働の異質性や労働にたいする態度（労働がまだ人間の第一の欲求になっていないという）、あるいはその集団的なかたちとしての生産単位（企業などの）の分立性、社会的分業の発展水準など、どちらかという生産力の所与の発展段階の未成熟性にかかわらせた労働のモメントにその根拠がもとめられ、生産関係の基礎となる生産手段にたいする所有のモメントとのかかわりはむしろ否定されていく、というのが多くみられた説明のしかたであった。その後、労働のモメントだけでなく、欲求や利害というモメントにもかかわらせてより総体的に根拠づけていこうとするところもなされてきたが（例えば、典型はチェコスロバキアのオタ・シーク<sup>7)</sup>）、そのばあいも、労働や生産の分立性、労働にたいする態度を、「労働が自分に必要な使用価値を他人から獲得する条件になっている」こと、ここから消費や欲求や利害と結びつけていく、そして生産手段にたいする所有（私的所有か社会的所有か、などの）との連関はむしろ峻別を強調していくところに、その特徴があったのである。だから、これらのばあいには、「商品生産」や「市場メカニズム」は資本主義のシステムとも社会主義のシステムとも両立可能ななか「中立的な」ものとして位置づけられていく、というのが一般的な傾向であった。

しかしながら、いま、「市場メカニズム」の導入が生産手段（資本）の次元にまで及ぼされなければならなくなり、それをめぐって社会主義のシステムか資本主義のシステムかの岐路が問われてくるようになると、従来のような「中立的な」両立論のレベルだけではすまなくなってきたのである。他方からは、これまでとは逆に、「商品生産」や「市場メカニズム」は結局は資本主義のシステムとしか両立しえないのではないかとする見解がむしろ多くを占めるよ

うな傾向が強まってきている。だから、「社会主義」的「市場経済」を容認していく立場も、さらにふみこんで、その導入が社会主義的な生産手段（資本）の所有に対して、さらにはそれとその対極にある労働との相互関係に対してどのようなかかわっていくのか、それを積極的に展開していかなければならなくなったのである。これが、現在の段階でのなによりの特徴であろう。

さて、「社会主義的市場経済」の容認論をもっとも体系的に述べているものの一つは、ハンガリーの L. Szamuely の論文（「木からつくった鉄の輪」）であろう。

それは、社会主義的市場経済の概念は、歴史的にも論理的にも矛盾をもっている、とするところから始められる（ハンガリーで矛盾を意味する諺が「木からつくった鉄の輪」）。だが、その矛盾は、市場経済の概念の解釈からうまれてくるのではなく、社会主義の概念の解釈からうまれてくる、とされる。そして、考えていく方法として、市場経済の概念からではなく、まずもって社会主義の概念から、検討がおこなわれていくのである。

では、その「社会主義の原理とされてきたものは何か」として、「経済的競争に対立する、連帯、相互援助」ということ、「所得と富の格差に対立する、平等と均等」ということ、「経済単位の自律的行動（『無政府性』）に対立する、社会的分業、経済行動の意識的組織、社会による調整（『計画化』）」ということ、があげられていく。

そのうえで、そのような社会主義の概念が、市場の原理と対立してくるようになる二つの基本問題がとりだされる。① 第一の問題は、社会的分業をつうじて相互にそれぞれが他に依存している生産者の間の諸関係の性質にかかわるものである。これには、歴史的に二つの基本的なタイプが知られている。ひとつは、市場的關係、市場的調整であって、独立生産者が自身の利害にもとづいて自身で決定していく。もうひとつは、なんらかの力が直接にか間接にかこの関係づけをなしとげる。② 第二の問題は、生産手段と生産物の処分権、所有の性質にかかわるものである。どのような社会主義的ドクト

リンも私的所有の廃止、すくなくともその強い制限を標的に置くのは、なによりも社会主義の倫理的原理からでてくるが、同時に非市場的調整をつうじての経済的合理性の主張からもでてくる。私人の手による資源配分は、所得の社会的な再分配によって修正されていかなければならない。

しかしながら、このような矛盾したものをうみだしながら、市場経済は社会主義のシステムのもとで存在し利用されていかなければならない、という問題が次にとりあげられていく。それは、効率性、経済的ダイナミズム、人間的欲求の充足などの問題にかかわってであり、これらはその他の経済的倫理的原理と同様に、マルクス主義的社会主義（それは疑いもなくもっとも発展した社会主義の概念であり、もっとも大きな社会的インパクトの一つである）の本質的な不可欠の要素をなしている。そして、このもっとも重要な要素は、非市場的調整の諸条件のもとでは実現されえないのである。商品生産と貨幣経済の完全な廃棄のもとでは、社会主義のマルクス主義的概念は多くの内的矛盾と非整合をうみだすとして、そのようなとりあつかいが生産力の発展や経済的合理性を妨げたこれまでの経験が述べられる。

だから、今日の世界社会主義諸国での改革の内容も、経済的合理性の実現を求めてのものであって、そのために市場的調整を利用しようとするものである。所有の問題にたいするこれまでとは異なった解答を求めているのも、経済的合理性の実現の意志からであって、社会主義的倫理原理の放棄からではない。社会的資本の効率的な利用、維持、増大の機能的保証をどのようにしていくか。マルクスは、生産力の社会化の結果としての社会的所有ということを説いているが、現在の生産の社会化の実際の水準と内容が問題である。このような考察のうえにたって、経済的合理性を実現しようとする社会主義経済は、混合経済でのみありうる、すなわち、生産力の発展段階に照応した、それらの発展の可能性を実現する、所有の異なった諸形態の混合——公的所有（国家的、公共的、集团的、協同組合的、など）と個人的・集团的な私的所有とのもっとも多様な諸形態の組合せ——である、とされていくのである。

最後に、このような社会主義的という形容詞付きの市場経済の特徴、その

変化した諸要素の概観にふれられるが、紙数の制約でごく要点だけにとどめられる。なによりも、確かなひとつのこととされるのは、社会主義の基本的価値の主張は、つねに社会主義社会をめざすたえざる挑戦を意味し、混合的所有をもったダイナミックに発展し変化し転形する市場経済の諸条件のもとでたえず解決されなければならない課題を意味する、ということである。社会の政治的生活も、たえず変動する社会的合意を回復するように、この軸の周りを回らなければならない。もちろん、上のように解釈された社会主義的市場経済の生命力にとって必要な多くの諸条件が存在し、発展の、文明、経済、文化の一般的レベルについて言わないとしても、もっとも重要なものは、社会の民主的な装置、法治国家の限りない実現であり、自己修正ができる民主主義的政治システムである。この他に、社会的価値の実現ということと混合所有にもとづく市場経済の効率的な作動ということとの両方にとって必要な、経済的・政治的・社会的技術、管理メカニズムである。それらは、ヒューマニティの歴史の共通の遺産を構成するであろう。

なお、L. Szamuely は、あとでもふれる市場経済への移行の問題にかんしても、末尾にきわめて興味ある言及をしている。即ち、知られていない、答えるのに不確かな問題が残されているとして、非市場的調整の画一的な党＝国家機構の現実から社会主義的市場経済へ移行する方法と可能性の問題をあげている。いったい直接の移行が可能なのか、あるいは、発展の歴史の袋小路に入り込んでしまい、そこから、最良の場合に、自由主義かある種の法人資本主義に戻ることができるだけなのか。そして、この種類の資本主義が、民主主義的政治システムと結びつきうるのか、あるいは、むしろ東欧やその他の工業発展の周辺地域の歴史によく知られたような、軍事独裁かその他の権威主義的システムをともなった新しい長い歴史的時代となるのか。多くの未解決の問題が現れてくるが、これに回答を与えるのは社会科学ではない、という意味深長な言葉で結んでいる。

みられるように、「市場メカニズム」の導入が、ひとつには、市場的調整と

計画的調整との相互関係の問題で、もうひとつには、とくにそれが生産手段（資本）の次元にまで及んでくるようになるとき生産手段にたいする所有と労働との相互関係の問題で、社会主義のシステムと矛盾するようになるものをうみだすことを考慮に入れながら、一方からは、経済的な効率性と合理性の原理を「市場メカニズム」にもとづいて追求していく、しかし他方からは、社会主義的価値、社会主義的倫理と呼ばれる労働主体・人間主体の発達の原理をあくまで中心にすえて追求していこうとする、そのような経済的・社会的・政治的システムの全体的構想と結びつけて、「社会主義的市場経済」が主張されようとするのである。

このような方向性と枠組みをもった主張には、他にも、例えばハンガリーの F. Kozma のようなもの（「社会主義的システムにおける市場メカニズム」）がある。彼は、資本主義的システムか社会主義的システムかという生産諸関係は、いわば垂直的構造であって、それと経済の市場的 성격か非市場的・自然的性格かといういわば水平的構造とは、区別されなければならないとする。そして、次のように主張していく。現代では、寡占、インテグレーション、国際的膨張、長期的経済決定の必要性などのもとで、理念型としての市場経済は変化をとげ、計画化ということが現代的市場の機能の条件となるにいたっている。社会主義的商品生産経済の市場の性格も、集中と集権化の型、生産力の状態、世界市場へのインテグレーションの程度と仕方などによって決められてくる、垂直的構造が影響を与えるのであって、その逆ではない。社会主義は、柔軟な複雑な計画的市場経済（戦略的決定、調整メカニズム、国際的共同ネットワーク、資源の希少性の漸次的解消）によってのみ、「パフォーマンスを増大させる社会的条件のためのインセンティブと力」と「大多数の生存保障にとっての必要」とのあいだのバランスを達成することができる、とされる。

同様に、ハンガリーの R. Hoch も（「形容詞付き、あるいは形容詞なしの、商品生産」）、次のように書いている。——近時の新しい改革の波のなかで、「社会主義的」という形容詞をつけるのがより少なくなってきたが、「社会主義的商品生産および非社会主義的商品生産は存在するか」との問いには、同時にイエ

スともノウとも答えられる。商品生産は、かなり異なった社会的諸条件のもとで存在してきたし、また現に存在しており、若干の一般的な特性をもっている。商品生産は、所有の特殊な諸形態のもとで、形容詞付きの商品生産になる。ハンガリーでの、とくに「黄金時代」の経験は、改革された社会主義的所有によってその性格が規定されるような市場をつくりあげることが、可能でもあり必要でもあることを確信させてくれる。しかしながら、立派に機能する社会主義的市場の特徴を定義していくさいの困難は、次のようなことにある。今世紀の大部分にわたって、二つの社会システムが、同じ地球に、さらには、同じヨーロッパに、たんに共存してきただけでなく、相互作用を及ぼしながら共存してきた。しかも、生産力は二つのシステムにおいて同じタイプのものであり、先進資本主義諸国のほうがずっと高い水準で発展していた。相互作用は次のような事実に明白にあらわれた、つまり社会主義諸国は新しい技術と生産物を導入しようとし、そのために対外関係だけでなく国内関係においても現代的な市場関係をますます導入せざるをえなくなったのである。

このような相互作用のもとで、資本主義のほうも、計画的な経済政策、国家の創造する市場、社会的経済、許認可経済、人間的福祉政策などの変化をとげていった。今日、社会主義諸国も同様の相互作用の挑戦をうけており、商品生産諸関係の社会主義へのインテグレーションが死活の問題となっている。商品生産なくしては、社会主義システムは現代の要請におうじて機能することができないであろう。商品生産の諸関係は、社会主義的諸理念と多くの点で矛盾することは事実である。それにもかかわらず、実際それらは現代社会主義と適合している。それらは、分権化された共同とインテグレーションを組織するからである、とされる。

そして、歴史的な相互作用の故に、先進工業諸国の商品関係の特徴とは異なる社会主義的商品関係の独自の特徴はあまりないとされながら、それにもかかわらず、社会主義的商品関係の特徴と考えられるものとしてあげられるのは、経済的・社会的計画化とそれらの政策的戦略、生存の保障、知的達成・企業・リスクに対する高い報酬と同時に所得や富の格差制限、機会の格差の縮小、会

社のスタッフ、とくに先進的労働者グループが管理のコントロールに参加し決定権を与えられること、社会的所有の諸形態の多様性、効率的機能化をなしうる混合経済と公的所有の優位、などである。

なお、「社会主義的市場経済」を積極的に擁護していこうとするものに、もうひとつ、自主管理型社会主義を根拠とする立場のものがある。例えば、ユーゴスラビアでの社会主義的自主管理の経験と理論化のうえにたつて、B. Horvatの論文（「社会主義的市場経済とは何か？」）は次のような展開をおこなっている――

市場は商品生産を包含し、商品生産は資本主義を発生させる、という誤ったテーゼがひろく信じられている。したがって、市場と社会主義とは両立しない、というのである。しかし、社会的システムを規定するのは市場ではなく、逆に市場のタイプを規定するのが社会経済的システムなのである。だから、問題はもっと根本的な問題、つまり「社会主義とは何か」という問題に変わる。

ポリシェビキ型社会主義は、国家的所有、行政的計画化、権力の単一性（一党政治システム）をもたらした（エタティズム）。しかし、多くの革命と運動をとおして歴史的に進化してきた社会主義は、公平な社会を描くプロジェクトであり、経済的政治的権力のあらゆる集中を排除するものである。ラディカルな経済的政治的民主主義、労働におうじた分配を実現するものである。社会的所有、計画化付き市場、党のない政治的複数主義を想定するものである。その社会的所有には二つの前提条件がある。ひとつは、労働者自主管理が存在するという意味で、資本が社会化されていることであり、もうひとつは、労働におうじた分配が存在するという意味で、搾取が廃棄されていることである。権力のいかなる集中もない、即ち党のない政治システムがただちに可能であるとはいえないので、二またはそれ以上の社会主義政党の存在がその第一次的近似としては考えられるであろう、とされる。

このように、まず、本来の社会主義の概念があきらかにされ、それによって

社会主義的市場経済も明白に規定されることになる、というのである。経済はシステムであり、相互に関連する単位のひとつまとまりのセットである。システムであるからには、それは自動的に調整され、市場はその適切な装置である。市場がはたらかないところでは、干渉による調整、つまり計画化が導入される。伝統的な見解とは反対に、市場と計画は矛盾しないで、補完的なものである。市場は、計画化装置であり、計画化なしには市場は効率的に作動しえない。中央計画機関は、行政権力はもたないで、経済政策の用具（貨幣、財政、外国貿易など）と議会によって採択される一般的法律によって、つぎの三つの課題の解決にあたる。即ち、全ての経済エージェントにとって等しい当初の経営条件を与えること、この課題を解決するために短期経済均衡を確立すること、この両者の課題を解決するために長期の経済均衡を確立すること、という課題である。

さて、自主管理労働者集団をもった企業が、社会主義経済の基礎的単位であり、完全に自立的で全ての決定をおこなう。このように考えると、「社会主義的市場経済」というのはいささか混乱した言葉で、もともと市場なくしては自主管理がなく、したがって社会主義もないのである。企業も法律の取扱においては所有の主体であり、したがって社会の成員が「株主」である。

最後に、しばしば効率化のための市場経済化が語られることに対して、次のような批判的言及がなされる。もともと、社会主義経済は効率的経済である。というのは、まず、情動的効率経済であるからであり、決定における自律性は、企業が有効な直接的な情報を自由に利用できることを意味し、国民経済計画化は有効なマクロ経済情報とその経済決定者にアクセスしうることを含意するからである。つぎに、動機的効率経済であるからであり、企業の自主性と労働におうじた分配は、個人的および集団的なイニシアティブと勤労をよびおこすからである。さいごに、市場は、資源配分の効率性と成長的効率性のための計画化を促すからである。要するに、社会主義経済は経済的に優越した経済システムなのである。そして、「何故に現代の社会主義経済が低い効率性と深い危機にあるのか」、という問いを出して、「答えは簡単で、

当の経済が社会主義的でないからである」という言葉で終えている。

つまり、自主管理型社会主義論の立場にたつ主張の特徴は、社会主義的所有における労働主体・人間主体の主人公としての位置、生産手段や生産や生産物に対する直接的な管理と決定、そのさいの自主性というモメントをなによりも重視していこう、とするところにあるといえよう。ただ、それが、労働と生産手段との結合が直接におこなわれる企業という場だけに局限して考えられていく傾向が強く、市場経済もそのような生産単位と生産単位とのあいだの相互関係として社会主義に本来的なものであるかのように位置づけられていくわけである。だから、ユーゴスラビアの実際でみられたように、それが社会全体の計画的な制御においてうみだす問題については、かなりの過小評価がうまれ、また、所有＝管理＝労働の結合の機械的な強調のもとで、経営の機能の自立化と効率化が著しくたちおかれていくことにもなったのである。

以上のように、「社会主義的市場経済」を積極的に容認していく立場に共通しているのは、なによりもその方法における特徴であって、「効率性」の必要性一般から「資本主義か、社会主義か」をひきだしていこうとするのは転倒している、反対に「資本主義とはなにか、社会主義とはなにか」をまずあきらかにして、そのうえでそれが「商品生産」「市場メカニズム」とどのような相互関係にたつのかを展開していかなければならない、とするところにあった。生きた労働が死んだ労働（資本）の価値を維持し増殖するためのたんなる手段となる資本主義のばあいとは異なって、労働する主体が生産手段を自己の手にとりもどすこと、そのことによって労働生産物のみならず労働そのものもまたその主体によりみがい、人間疎外が克服されて「真の主人公」がつくりあげられていくところに、社会主義的所有の本質がある。「商品生産」「市場メカニズム」一般の論理が資本主義をストレートにうみだしていくのではなく、そのあいだには生産手段の所有と労働との分離という歴史的な前提条件が介在する。経済学の理論は、その所有と労働との分離・対立を基礎にして、商品化・市場化が生産手段（資本）と労働力の相互関係にまで及んでいくとき、資本の無限

の価値増殖が主動していくもど、萎縮した労働力能と狭隘な欲求充足、人間疎外がもたらされていかざるをえないことを教えていたのである。

したがって、そのような社会主義的な所有関係、生産関係のもとで、一方では、企業集団の「経営」と労働者個人の「労働」の機能の自立化と効率化のために「商品生産」「市場メカニズム」の利用が必然的になるとしても、他方では、それが社会主義的なものとの間でうみださざるをえなくなる矛盾についてははっきり認識していかなければならない、ということになる。「社会主義的市場経済」の容認論によってあげられるそのような矛盾を整理すれば、次のような三つくらいのものにまとめることができるであろう。まず、社会主義的価値あるいは社会主義的倫理などという言葉でしばしば表現される、労働主体・人間主体の豊かな社会的な欲求充足と自由な全面的な能力発達ということとの間にうみだされる矛盾である。また、その労働主体・人間主体がそなえていくべき自主的な管理と決定ということとの間にうみだされる矛盾である。さらに、企業や地域での自主管理ということだけに局限されない、社会全体の計画的な制御、人間社会と自然との関係の意識的な制御ということとの間にうみだされる矛盾である。Gy.Petöczがいうように、たしかに効率性という軸と社会主義的価値という軸とのあいだの矛盾のリアルな分析がまだ十分でないとしても、そこには効率性一般だけに流されないで本質的な経済学的考察にせまっていこうとする貴重な方法と内容が示唆されていた、といえるのではなかろうか。

#### 四

同じように、社会主義的価値をいいながら、ただ経済のレベルでは、市場メカニズムによる効率性の徹底以外にはない、あるいは、だからそれは資本主義的な関係に事実上あまり変わらないものになっていかざるをえないであろう、とするような見解もあった。そのばあいは、社会主義的な価値は、主として政治や社会のレベルにおける運動や制度によって追求されていくことになる。

例えば、ハンガリーの T. Nagy は（「何が市場経済を社会主義的なものにするか？」）、「社会主義的市場経済」という言葉は不正確であり、もっと正しくもっと控え目には「社会主義的性格の（社会主義の特徴を表す）市場経済」の創設ということについて語られるべきだとする。それは、発達した商品経済を追求し貨幣経済をもった民主的社会であり、その社会主義的性質は社会主義運動のある理念と原理によって実現されていくであろう、という。マルクスやレーニンの社会主義論によって作りあげられてきたユートピア的イメージにわざわざいされてきたことが現存社会主義の困難の根源にあるのであって、現代の資本主義は大きく変化し（生産力の急速な発展、経済の高度な効率の機能化、大衆の生活水準の改善、現代的民主主義、など）、「それは、まだ社会主義ではないが、明瞭に資本主義としても特徴づけるのが難しい」社会経済システムとなっている。効率的に機能する経済、生産力の急速な発展、需要の適切な充足のためには、世界市場に開かれた経済システム、商品・貨幣・労働市場との有機的リンク、混合経済（政府の活動による規制、所有の多様な形態——公的所有が優位をもつだろう——）が必要であろう。そして、社会主義的な性格は、社会主義的運動のなかで歴史的に発展させられてきた理念と価値の主張によって、このような市場経済につけくわえられていくもの、とされるのである。かくて、高いパフォーマンスへの動機を維持しながら、所得や所有の不平等を制限していく、というシステムが構想されるのであるが、このような社会主義的性格はすでに先進西側諸国に存在していることを、とくに指摘して付け加えている。

同様に、ハンガリーの L. Lengyel も（「形容詞がつかない市場経済」）、市場経済という共通の基礎のうえで、社会主義的な価値や制度、社会的ネットワークによって、市場の機能にどのような影響を与えうるかを、問題にしようとしている。そして、東欧については、このような社会主義的な思想と制度のヨーロッパ的システムへのチャンスは非常に少なく、寡頭政治の政府のコラボリズム型バーゲニング・システムの可能性が大きい、と述べている。

すこし違ったニュアンスであるが、ハンガリーの A. Hegedüs も（「たんなる付け黒子」）、社会主義的価値を実現する市場経済というのは非現実的で矛盾し

ているという。市場経済は利潤の追求をめざすものであって、人間的目標には無関心であり、その導入は不可欠であり可能でもあるが、しかし社会主義的価値は他のメカニズムによって実現されるべきであるとして、それに対する公的コントロールと社会的な運動と制度をあげる。彼もまた、後者の社会的な運動と制度の点では、西側の方が技術的により発展し富んでいるので、その機会がずっと大きいであろうと書いている。

だから、このような社会主義的価値の追求の諸見解にあっては、その経済的システムの枠組みについてだけみれば、それはむしろさきの分類の第二のグループの「社会民主主義的なもの」、あるばあいには、第三のグループの「資本主義的なもの」にさえ、近くなってくるのである。

フランスの Ch. Bettelheim も、その論文（「何が経営者を刺激するか？」）のなかで、一方では、現存社会主義のもとで経済的エージェント（労働者、企業、消費者）が自主的に効率的に行動するためには市場化が資本と労働のあいだにも及ばなければならなくなることを認めつつ、しかし、他方では、人間の社会的欲求の充足を中心にすえた社会全体の計画的制御の新しいシステム＝「社会主義にむかって進化しつつある規制された市場経済」を構想しようとしており、その方向性と枠組みはもっと積極的な内容のものになっている。その要旨は

彼は、「社会主義的市場経済」の概念は、それが基本的な理論的・政治的問題を提起する故に、今日とくに重要であるとして、正面からこれに答えていこうとする。さて、現存の経済システムの変更がせまられる主な理由は、市民の増大する社会的欲求の不充足にあった。また、現存のシステムは、「労働におうじた分配」の原則にそう所得の分配をも実践しえなかった。この原則が直接に完全に実現しえないばあいでも、それは努力されるべき社会主義的目的として置かれていなければならない、とされる。

いま、古いシステムによってひきおこされた危機を克服するために多くのエコノミスト達によって提案されている「新しいシステム」が、しばしば

「社会主義的市場経済」として描かれている。しかし、彼の見解では、この表現は、望ましい目的およびそれを達成するために必要とされる手段を性格づけるのに適当ではない、とされるのである。そして、経済成長の十分な且持続的な回復にとって必要と思われる主要なシステムの転換が展開されていく。

まず、その新しいシステムは次の二つの基礎的条件をみたさなければならない。① 経常的経営にとっては、高度の自律的機能を保証すること、② しかし、中期および長期の経済発展は、民主的なしかたで作成され、最小の行政的手段と主要には経済的インセンティブの利用によってなされる計画の影響下でおこなわれること、である。

ところで、新しいシステムが主として自律的であるためには、それは経済的エージェント（労働者、企業、消費者）を刺激して、主として彼ら自身の動機にしたがって、そして、社会的欲求が充足されるように、行動させなければならない。このことは、経済的エージェントの行動を導きうる「シグナル」のシステムを必要とすることを意味する。しかしながら、生産力、生産関係、精神状態と社会経済的知識の現在の段階では、上述の諸条件は多様な市場（商品、労働力、サービス、資本、信用の）の機能化をつうじてのみみたされうる、とされるのである。ここから、市場、賃労働と資本家の関係は、公然と認められるようにならなければならない。これらの諸関係は、古いシステムが廃止しえなかったが、言葉ではくりかえし否定されてきたもので、しかし事実上の存在は受け入れられてきたものであった。これらの諸関係の公然たる承認は、観念の上だけでは「後退」であるが、実際の上では原理のリアリティにむけての必要な「前進」であろう。

以前の関係においては、国家的所有にもとづく生産のシステムがマルクスやエンゲルスの社会主義的所有にもとづくそれと同一視された。しかし、実際は、直接生産者の生産手段からの疎外がおこり、資本主義的諸関係が再生産され、社会的資本の大部分は経済的管理権力をもつエージェントに帰属していた。このような専制を廃止し、生産物、サービス、信用、資本のための

真の競争を発展させるためには（それは、生産、株式、流通、消費における状況を近似的にあらわす「シグナル」をつくるために必要である）、新しいシステムは所有の諸形態を変化させ、それらの共存を承認しなければならない。真の競争を刺激し、独占的地位からくる「欲求に対する独裁」の形態をさけるために、生産における巨大主義に反対して闘い、生産過程を多数の異なった企業のあいだに分割する。

経済的自由主義の追従者たちの夢想とは反対に、国家干渉と中期計画と長期計画（民主的に仕上げられた）が必要な領域は存在する。いろいろ異なった企業の創設と生存は、たんに利潤性の標識のみにもとづいてなされてはならない。しかしながら、主に経済的目的をもつ企業は、利潤の実現からそれらの資本価値を増大させようとしなければならない。この「価値の維持」（マルクスの言う）は、短期においても長期においても存在しなければならない。少数の場合をのぞいて、異なった市場で形成される価格に依存すべきである。利潤性は、企業の増大する生産と技術更新の自己金融を保証するであろう。企業の期待される利潤性は、資本市場または銀行からの借金能力の評価の基礎となるであろう。

新しいシステムは、純粹（そしてユートピア的）「市場経済」を導入するものではない。それは、社会的に可能で望ましい社会的経済的発展の主要な方向を描く計画（したがって計画機関）を含むであろう。この計画は、柔軟なものであるべきであり、主として「経済的テコ」（ある価格の決定、財政的手段、補助金など）をつうじて、必要なときには、ある市場、ある生産・消費決定の規制をつうじて、実現されるであろう。しかしながら、このような場合は例外的で市民の支持が前提となる。計画がかかわるのは、需要と供給における質的量的変化の考慮、基本的に技術進歩によってもたらされる生活水準の向上、経常的課題における投資の重複の除去、均衡の維持、投資をつうじての完全雇用、非市場的生産とサービス（教育、保健、通信、住宅建設など）の領域での課題、などである。これらの活動の適切な管理の標識は、コストと生産されるサービスの質との間の最良の相互関係であろう。

労働市場は、その機能化が直接に人口の大多数の生活水準と生活条件を規定するだけに、その他のものと同様にはとりあつかわれるべきではない。賃労働者は、独立した労働組合に結集する権利をもち、雇用者または国と団体契約をむすぶ権利を保証されるべきである。ストライキ権や市民一般と同様のあらゆる民主主義的権利が保証される。

以上が、新しいシステムの概観であるとされるのであるが、彼はそれを、現存のあるいは「古い」システムと同様に、社会主義的と呼ぶことはできないであろう、と述べる。しかしながら、それは「社会主義にむかって進化しつつある規制された市場経済」のある形態を表しうるであろう、というのである。そして、そのような進化の条件として（もし、社会的・政治的勢力がそれを志向するならば）、企業が労働者や市民の集団によって管理される会社に前進的に転形していくことをあげる。それらは、社会的企業または協同組合の形態をとることができるし、あるいは、地方行政機関に依拠することもできるであろう。生産と分配と社会生活の社会主義的形態は、この方向で発展していくであろうが、この過程のなかで得られる行動と経験だけが、どのような形態が生起し、その具体的な特徴はどのようなものであるか、を決めていくであろう、として論文を結んでいる。

みられるように、Ch. Bettelheim のこの新しいシステムの構想は、むしろ先進資本主義における民主的変革のそれと重なり合うようなところが多いものである。民主的変革、あるいは経済民主主義といわれるのは、資本の所有権と経営権、利潤の追求を前提したうえで、マクロの上からの財政・金融政策や民主的計画化などと、企業や地域での下からの労働者や国民の参加と介入によって、いわば外側から経営活動にある枠をはめ、労働者や国民本位の内容をもった規制・誘導をおこなっていこうとするものであったからである。<sup>8)</sup>

Ch. Bettelheim の構想は、また、社会主義をめざす方向性と枠組みの積極的な内容という点で、さきにみた L. Szamuely の社会主義的市場経済の構想とも、かなり似通ったものになっているのである。もちろん、それぞれの展開がなさ

れていくベースは、L. Szamuely のばあいには社会主義的な関係であるのに、Ch. Bettelheim のばあいには「賃労働と資本家の関係」「社会主義的と呼ぶことができない」ような関係がおかれている、という違いはある。しかし、前者も、今後の新しい社会主義的システムの原理的枠組みを明らかにしようとしたのであって、それへの移行過程の問題は脇に置かれ、ストレートにそれに移りうるばあいもあれば資本主義的關係に迂回するばあいもあると想定されていたのであった。また、後者においても、移行過程の重要問題は議論しないとして置かれ、したがって上のようなベースも、現存社会主義の「生産力、生産関係、精神状態と社会経済的知識の現在の段階」では市場のシグナルが生産手段（資本）と労働の間にも及ばざるをえない、という原理的な把握として理解することができるものでもあった。いずれにしても、両者とも、現存社会主義の「生産の社会化」「生産力の発展段階」あるいは「生産力、生産関係、精神状態と社会経済的知識の現在の段階」ということに強くひきつけて、「市場メカニズム」の利用の必然性をとらえていこうとし、それを生産手段（資本）と労働の間にも及ぶものとせざるをえない、という共通の特徴をもっていたのである。

さきにもた F. Kozma も、二つの社会システムが、相互作用を及ぼしながら共存しており、しかも、生産力は先進資本主義諸国のほうがずっと高い水準で発展している、したがって現存社会主義が新しい技術と生産物を導入しようとするとき、対外関係だけでなく国内関係においても現代的な市場関係を導入せざるをえなくなる、という事情を強調していた。このように、ほとんどの論者が、現存社会主義の生産の実質的な社会化の発達段階の遅れということにかかわって、資本主義が「商品生産」や「市場メカニズム」のもとで達成した「所有」と「経営・管理」と「労働」の機能の自立化と効率化の展開の水準を前提として置かざるをえないということ、そこに「商品生産」「市場メカニズム」の存在と利用の必然性を結びつけてとらえていこうとしていたのである。つまり、世界史の現段階における資本主義と社会主義の具体的な相互関係のこのような理解が、「社会主義的市場経済」をめぐる現在の論議に共通した大きな背景をなしていた、ということなのである。

## 五

以上、社会主義と市場経済の相互関係についてのさまざまな理論化のこころみを、そのそれぞれの類型ごとの論理の組立て方というところに焦点をあわせながら検討を加えてきた。ソ連や東欧の市場経済化は、まだ始まったばかりであって、今後の実際の推移が注意深く追跡されていかなければならないであろう。その如何によって、理論化もかなりの曲折をとげていくことが予想される。したがって、ここでは最後に、むしろ私自身のこれからの実証の面と理論の面からの追跡の枠組みを確かめておくという意味で、いままでのところでの整理のうえにたった要約を覚書ふうにとまとめておくことにしたい。

[1] なによりも、社会主義のもとでの「商品生産」や「市場メカニズム」が、生産物の次元だけにとどまらず生産手段（資本）の次元にまでもかかわって、展開されなければならなくなった現在の段階がもつ特徴である。企業や労働者の利害の自立化、「所有」と「経営」と「労働」の機能の自立化がもたらされ、それらの独自の機能が自主性ということと効率性ということにもとづいて展開されてくるようになった。このようななかで、社会主義のもとで商品生産が存在する原因についても、従来のような「中立的な」両立論のレベルだけではすまなくなってきたのである。これまでは、労働の異質性や労働にたいする態度（労働がまだ人間の第一の欲求になっていないという）、あるいはその集団的なかたちとしての生産単位（企業などの）の分立性、社会的分業の発展水準など、生産力の所与の発展段階の未成熟性にかかわらせた労働のモメントにその根拠がもとめられ、生産関係の基礎となる生産手段にたいする所有のモメントとのかかわりはむしろ否定されていく、というのが多くみられたしかたであった。欲求や利害というモメントがとりあげられるばあいでも、生産手段にたいする所有との連関は否定されていくところにその特徴があった。しかし、現在では、「社会主義的市場経済」の論議は、さらにふみこんで、「商品生産」や

「市場メカニズム」の存在や利用が、社会主義的な生産手段（資本）の所有に対して、さらにはそれとその対極にある労働との相互関係に対してどのようにかかわっていくのか、それを積極的に展開していかなければならなくなった、ということである。それらが、たんに機能論のレベルだけでなく、システム論のレベルとかかわっても論じられなければならなくなったゆえんである。

[2] しかしながら、そのことは、「商品生産」や「市場メカニズム」が結局は資本主義のシステムとしか両立しないのではないか、ということの意味するものではない。「社会主義的市場経済」否定論に共通する特徴は、「効率性」の必要性一般から、「商品生産」「市場メカニズム」一般から、「資本主義か、社会主義か」をひきだしていこうとする、その「転倒」と批判をうけた方法であった。そこでは、ちょうど単純商品生産一般と資本主義との相互関係をめぐる論理と歴史の問題に類似のものが問われていたといえるのである。周知のように、「商品生産」「市場メカニズム」一般の論理が資本主義をストレートにうみだしていくのではなく、そのあいだには生産手段の所有と労働との分離という歴史的な前提条件が介在する。この点では、「社会主義的市場経済」の積極的な容認論が主張するように、「資本主義とはなにか、社会主義とはなにか」をまずあきらかにして、そのうえでそれが「商品生産」「市場メカニズム」とどのような相互関係にたつのかを展開していかなければならない、と考えるのである。

そのばあい、基本にすえられるべきは、生きた労働が死んだ労働（資本）の価値を維持し増殖するためのたんなる手段となる資本主義のばあいとは異なって、労働する主体が生産手段を自己の手にとりもどすこと、そのことによって労働生産物のみならず労働そのものもまたその主体によりみがえり、人間疎外が克服されて「真の主人公」がつくりあげられていく、という社会主義の所有関係・生産関係の本質的なものである。社会主義的価値という言葉で表されようとしていたのも、そのような主体としての人間の発達（豊かな社会的な欲求充足、自由な全面的な能力発達、自主的な決定と制御、自由）の内容であった。効率性を徹底させていくためには、資本主義的システムになってもやむをえない、とす

るかどうか、それが理論的にも実践的にも岐路になってくる重要な点のように思われるのである。

〔3〕 社会主義のもとで「商品生産」や「市場メカニズム」が存在する原因について、生産力の発達段階、生産の社会化の発達段階ということを基礎におくとしても、それをたんに労働のレベルだけでなく、経営や所有のレベルにまで及ばせて、その実質的な水準における未成熟性が問題とされていかなければならない。生産の実質的な社会化の水準ということのなかには、たんに技術や生産力の面だけにとどまらず、資本主義のもとで達成された現代的な科学技術にもとづく労働の社会的資質の変化など労働様式におけるさまざまな形態とその水準、および、資本所有のもとで達成された株式会社など所有と経営と管理の社会化のさまざまな形態とその水準が含まれるであろう。社会主義は、資本主義が「商品生産」や「市場メカニズム」のもとで達成したこのような「所有」と「経営・管理」と「労働」の機能の自立化と効率化の展開の水準を前提として受けとらざるをえないのであり、そのうえでそれがもつ矛盾を前向きに解決していくのである。とくに、世界史的にみて、二つの社会システムが相互作用を及ぼしながら共存しており、しかも、生産力は先進資本主義諸国のほうがずっと高い水準で発展しているのである。現存社会主義が、新しい技術と生産力、現代的な労働様式と経営管理構造を達成しようとするとき、対外関係だけでなく国内関係においても現代的な市場関係を導入せざるをえなくなる、という要因は重視されなければならないであろう。

私は、以前から、社会主義のもとでの「商品生産」の存在の原因について、それをたんに労働や企業の分立性のモメントだけに関わらせるのではなく、それらが所有のモメントと交錯してくるところにあらわれる企業の「占有」という概念と結びつけて理解しようとしてきた。いま、これを「所有」と「経営」と「労働」の機能の自立化と効率化という内容にそくして、さらに具体化して展開していかなければならないと考えるのである。

〔4〕 社会主義的所有がもつ自主性と効率性ということが機軸におかれ、共同的・社会的な形態での所有、共同的性格・社会的性格ということについては、

それが自主性をささえるかぎりでのものであることが強調される。これまでのような国家による全一的な支配のもとでの「所有」＝「経営」＝「労働」の「形式的な」社会化は、逆に労働主体・人間主体の疎外をうみだすからである。したがって、社会主義的所有における自主性と社会性の相互関係は、生産の実質的な社会化の水準の違いにおうじてさまざまでありうる。そして、そのような形態の多様性と所有の複数構造の存在のもとで、社会主義的所有関係・生産関係と資本主義的所有関係・生産関係のあいだでの実質的な止揚をめぐる対抗関係がくりひろげられていくのである。多様な所有の形態のもとで、どれが効率的に優れているかが選択され、どのような方向にも進化しうる開かれたシステムをもとめる「プラグマティズム」が生みだされてくる根拠も、このようなところにあったのである。

このような所有・経営の複数構造、混合システムの基礎のうえで、「商品生産」や「市場メカニズム」が機能していくことになる。

〔5〕 企業集団の「経営」と労働者個人の「労働」の機能の自立化と効率化のために「商品生産」「市場メカニズム」の利用が必然的になるとしても、他方では、それが社会主義的な所有関係・生産関係との間でうみださざるをえなくなる矛盾については、はっきり認識しておかなければならない。「社会主義的市場経済」の容認論があげるように、まず、社会主義的価値あるいは社会主義的倫理などという言葉でしばしば表現される、労働主体・人間主体の豊かな社会的な欲求充足と自由な全面的な能力発達ということとの間にうみだされる矛盾である。また、その労働主体・人間主体がそなえていくべき自主的な管理と決定ということとの間にうみだされる矛盾である。さらに、企業や地域での自主管理ということだけに局限されない、社会全体の計画的な制御、人間社会と自然との関係の意識的な制御ということとの間にうみだされる矛盾である。

このような矛盾は、社会主義らしい経済・社会システムによって包摂されて、前進的に解決されていかなければならないであろう。そのような枠組みとは、第一には、なによりも企業の直接的生産過程において、生産手段（資本）の価値原理・効率原理にもとづく経営機能が、労働主体の発達の内実、労働と生活、

参加と決定という内実と徹底してつきあわせられ、規制をあたえられていくことである。第二には、国民経済の次元から、個別企業の効率原理・市場原理の枠をはみでるような問題——産業構造・国民経済構造の転換、科学技術の研究と開発、生産的インフラストラクチュア（運輸・通信、用地・用水・公害防止施設、科学・技術情報など）、社会的インフラストラクチュア（住宅生活サービス、生活環境、公教育、医療衛生、社会保障など）、環境問題などにかかわるもの、あるいは国民経済全体の生産や流通を均衡化させる問題で、ここではマクロの長期の社会的必要の観点から計画的な制御がおこなわれていかなければならない。これらは、これまでしばしば”市場の失敗”と呼ばれてきた問題の領域にぞくするものであって、資本主義のもとでは結局は利潤原理が貫徹して処理されていくことになるため、さまざまな矛盾がひきおこされていくものであった。これには、労働者や国民があらゆる生産的・消費的・社会的・文化的な欲求をだしあい、徹底して民主主義的につきあわしていくシステムが不可欠となろう。第三には、企業や地域の次元から、企業をとりまく労働諸条件・生活諸条件・社会的諸条件、企業間の技術的・生産的連関について、具体的な個別的な規制や誘導をあたえ、計画的制御をおこなっていくことである。企業のレベルにおいても、すべてが効率原理・市場原理で処理されていくわけではなく、企業の場合の生産と労働の社会化、その分業と協業、専門化と協業化の発展、ならびに、地域の場合での生活と文化の社会化、その分化と共同の発展のなかに有機的にかみあった、個人や集団の具体的な労働と生活の諸条件、社会的諸条件がつきあわせられなければならないからである。これには、企業や地域での労働者や市民による下からの外からの徹底した参加という民主主義的なシステムが不可欠であろう。

このように、ミクロの企業のレベルでの市場メカニズムにもとづく自主性と効率性の発揮を、社会全体のマクロのレベルからと下からと徹底した民主主義的なやりかたで包みこんで誘導・規制しながら、勤労者や国民の必要の充足、労働主体・人間主体の発達ははかられていくのである。所有・経営形態の混合的システムのもとにあっても、このような計画的制御をなしうるかぎりが必要

な社会的所有・公的所有の優位がたもたれていなければならないであろう。

[6] 「商品生産」「市場メカニズム」と計画的制御との新しい相互関係のもとで、価値と使用価値の機能のあらたな相互関係が展開されていかなければならない。

なによりも、国民経済の計画的制御のレベルにあっては、マクロの長期の社会的欲求・社会的使用価値が出発点となるのであって、資本の価値原理・効率原理が先にたつ規定ではありえない。生産手段の社会的所有にもとづいて社会の生産を全体としては意識的に計画的に制御していくことができるようになる、という社会主義の経済システムの優位性が発揮されていくべき領域がまずここにあるといえるであろう。（この意味では、マルクスなどの古典における社会主義のもとでの商品生産・価値法則の消滅論は、原則的には妥当性をもっているといえよう。もちろん、それが、資本主義の矛盾の止揚がおこなわれていく実際の過程や、そのなかでの企業や個人の生産や消費をめぐる構造や機能の具体的なあり方を展開しようと意図したのではなく、したがって今そのような課題と結びついてでてきているような商品生産や市場メカニズムの存在と利用の必然性を理論化していたわけでは当然なかった。）

だが、その社会全体の計画化は、以前のような国家による直接的・指令的な方法によってではなく、間接的・誘導的な方法によって企業の生産経営活動に伝えられていくことになる。計画化は、マクロの国民経済全体における長期の基本的なところについての大枠だけにとどめられ、企業に対してはあくまで間接的な経済用具（価格やノルマチフ方式、課税方式など）による誘導と規制ということが中心となり、それが企業の効率性の総括としての利潤指標に結びつけられていくのである。企業の経営活動の出発点となり基礎となるのは「市場メカニズム」であって、そこでは効率原理・利潤原理が貫く。各々の企業がその自主性にもとづいて結ぶ契約、企業間の対等な水平的連関が基本となっていく。当然、その契約をめぐる競争関係（価格や品質などについての）がくりひろげられ、各々の企業はその集団的な関心・利害にもとづいて経営効率の向上につとめる。

したがって、マクロの長期の社会的使用価値の規定は、他方からの企業どうしのレベルにおける直接的な契約にもとづく使用価値的連関によって具体化され、補われていくことを想定していたのである。もともと、使用価値—欲求の充足は個別的な性格をもつものであり、このような集団や個人の下からのその実質的なうらづけをもってはじめて、マクロの社会的な使用価値の計画性も生きたものとなって実現されていくのである。社会主義のもとの使用価値の社会的性格と個別的な性格とがしだいに統一を獲得していく過程であるともいえよう。

[市場経済化が、生産手段（資本）だけでなく、労働のところにもまで及ぶようになるとき、それをめぐってどのような価値と使用価値の相互関係が展開されていくかは、社会主義的所有の本質の根幹にかかわる重要な問題である。しかし、この問題の理論的な展開のころみはまだほとんどみられないので、本稿においても残されたままになっている。私自身のとりあえずの位置づけと整理のしかたについては、別の稿で試みておいたので参照いただければ幸いです。<sup>10)</sup>]

- 1) 拙稿「ソ連共産党第28回大会での経済・社会問題—市場経済への移行をめぐる—」（『ソビエト研究所ビュレティン』第11号、1990年10月）、同「市場経済への移行をめぐる」（同第13号、1991年2月）、参照。
- 2) 『Acta Oeconomica』（Vol. 40, 1989, 3-4）。このうち、代表的なもの目される L. Balcerowicz, W. Brus, B. Horvat, P. Knirsch, M. Lavigne, L. Szamuely の論文が、ソ連の『経済の諸問題』誌（1990年7月）にも翻訳紹介されている。その日本語訳が、ちかく『社会主義経済研究』（第16号、1991年6月）にも掲載されることになっている。
- 3) 詳しくは、拙稿「社会主義と『計画・市場』『所有』（『科学と思想』第77号、1990年7月）、を参照。
- 4) W. ブルス、鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版、1971年。
- 5) W. Brus, *Socialist ownership and political systems*, 1975.（大津定美訳『社会化と政治体制』新評論、1982年）
- 6) W. Brus, K. Laski, *From Marx to the market: socialism in search of an economic system*, 1989. W. Brus, *Some reflections on the East European*, 1990.（西村可明訳「革命か改革か」、『世界』臨時増刊、第540号、1990年4月）

- 7) O. Šik, Plan and market under socialism, 1976.
- 8) 拙稿「世界史のなかの現存社会主義」（『経済科学通信』第63号，1990年6月），参照。
- 9) 拙著『社会主義的所有と価値論』青木書店，1976年。
- 10) 拙稿「社会主義と『計画・市場』『所有J』（『科学と思想』第77号，1990年7月，47頁），参照。